広報しんじゅく

平成20年(2008年)
1・15
第1875号
(毎月5・15・25日発行)
発行 新宿区　編集 区政情報課

〒160-8484 新宿区歌舞伎町1-4-1　☎(3209)1111　ホームページ HP http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/

今号の主な内容

2面 一般廃棄物処理基本計画素案をまとめました
5面 なるほど！環境学習室
8面 1月27日(日)は新宿シティハーフマラソン
8面 新宿歴史博物館特別展「関孝和と和算の世界」

「減災社会」の実現をめざして

1月15日(火)～21日(月)は防災ボランティア週間

「減災社会」の実現は、区政の重要課題のひとつで、都市の防災対策として、事業所と地域の皆さんと行政が緊密に連携することが大切です。

今回は、地域の事業所等と連携して行う催しや、事業所防災調査の結果等をお知らせします。震災被害や災害への備えについて一緒に考えましょう。

【問合せ】危機管理課危機管理係（本庁舎4階）☎（5273）4592へ。

新宿駅周辺滞留者対策訓練にご参加を

東京都が19年に発表した「首都直下地震による東京の被害想定」によると、地震で交通機関がまひした場合、新宿駅周辺には通勤・通学者や買物客など、約16万7千人の方が駅周辺にあふれ、そのうち約9万人が自宅へ帰ることが困難な「帰宅困難者」になると予想されています。

今回の訓練では、「大地震により交通機関がまひし、新宿駅周辺に滞留者が多数発生した」との想定で、地域の事業所や関係機関が一体となった検証を行い、今後の地域のルールづくりに生かします。

【日時】1月25日(金)午前9時30分から2時間程度
【会場】新宿駅周辺（西口広場～新宿中央公園、東口広場～新宿御苑までの区域）
【内容】地域の事業所や関係機関との連携による、「情報収集・伝達」「被災者への情報提供」「避難場所等への誘導」訓練ほか
【申込み】電話で**危機管理課危機管理係**（本庁舎4階）☎（5273）4592へ。

災害時には交通機関がまひし多数の滞留者で混乱することが予想されます

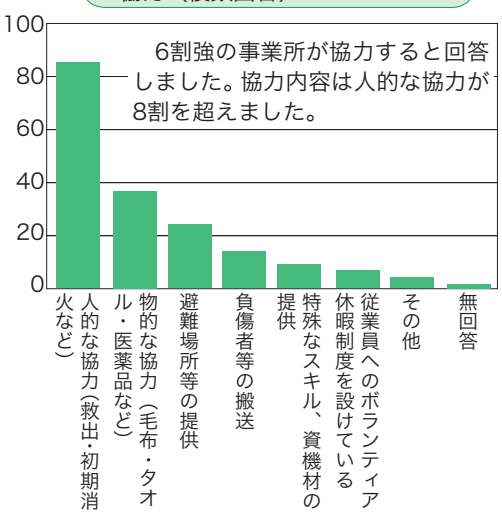
事業所防災調査結果（速報）

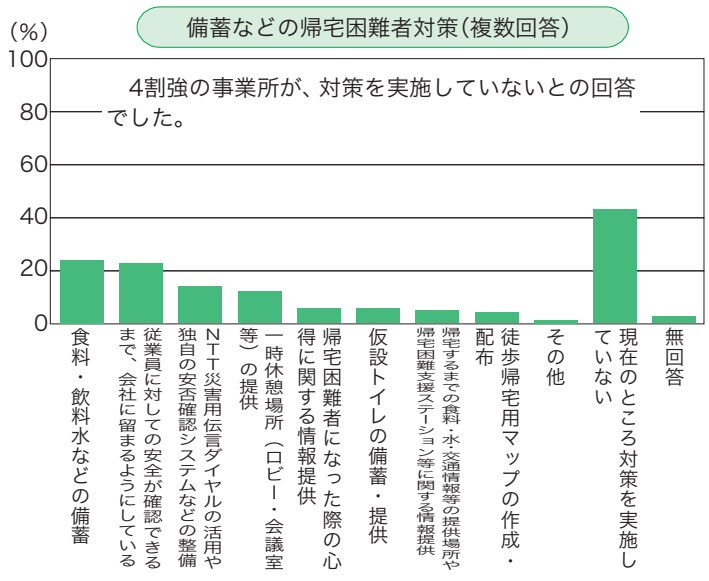
事業者には、災害の防止や被害の軽減のために、行政や地域住民等との協力に努めるとともに、事業所防災計画を作成することが東京都震災対策条例により義務付けられています。

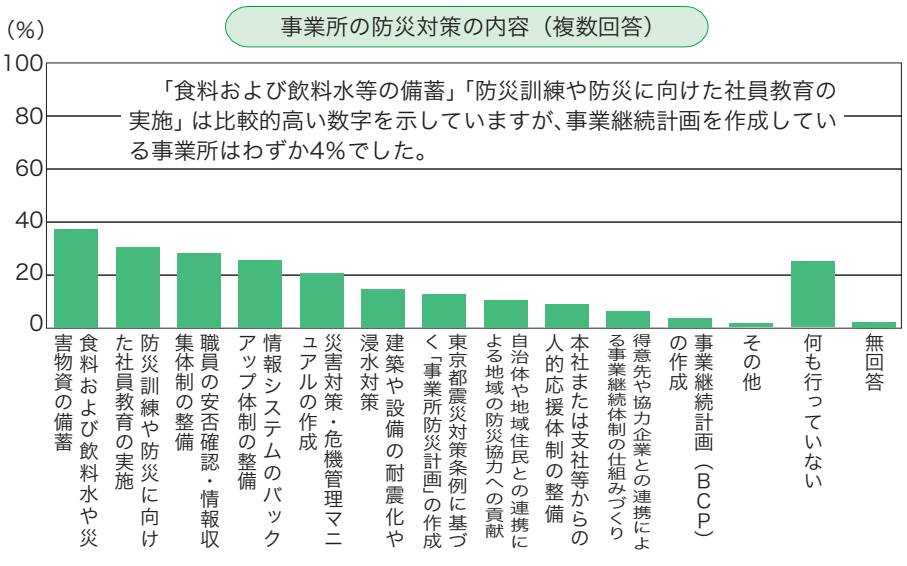
そこで区は、事業所の震災対策の実態を把握し、課題の整理を行うとともに、地域で連携を深めるための基礎資料とするため、「新宿区事業所防災調査」を、東京商工会議所新宿支部と協働で実施しました。

調査は、区内の事業所3千社を無作為に抽出し、郵送で行いました。調査内容は、「災害時の態勢整備」「防災訓練と防災教育の状況」「事前の備え状況」「建物の耐震化の状況」「帰宅困難者対策」「地域住民との連携・協力状況」など37項目で、993社の事業所から回答をいただきました（回収率33・1%）。

今回は、主な調査結果をお知らせします。調査報告書は、2月末に公表する予定です。







地震がくる前に子どものためにできること

●防災とボランティア週間シンポジウム

【日時】1月19日(土)午前10時～12時（9時30分開場）
【会場】四谷区民ホール（内藤町87）
【対象】区内在住・在勤・在学の方、200名
【パネリスト】▼蒲生真実（ひよこクラブ編集長）、▼横矢真理（NPO法人子どもの危険回避研究所所長）、▼亀井昭彦（新宿区小学校PTA連合会会長）、▼中山弘子（新宿区長）。手話通訳があります。
※起震車による地震体験、防災用品の展示も実施します。
【費用】無料
【申込み】電話で**危機管理課事業推進係**（本庁舎4階）☎（5273）3874へ。先着順。内容等詳しくは、新宿区ホームページの危機管理課のページをご覧ください。託児あり（要予約）。

防災パネル展

【日時】1月21日(月)までの午前8時30分～午後5時（15日(火)は午後7時まで）
【会場】区役所本庁舎1階ロビー
【内容】19年7月に発生した新潟県中越沖地震など、各地の地震現場の写真と区があっせんする防災用品の展示。期間中は、建築物耐震相談会も開催します。
※1月22日(火)以降、各特別出張所で順次、防災パネルを展示します。

道の防災体験イベント2008

●見て、体験して、感じる！

【日時】1月25日(金)午前10時～午後4時
【会場】東京みちの情報館（内藤町）
【内容】災害支援ロボットによるデモンストレーション、防災クイズラリー、非常食試食、災害疑似体験（起震車・煙体験ハウス等）、防災パネル展ほか
【共催】国土交通省東京国道事務所

今号（「広報しんじゅく」1月15日号）の「コラム新宿まち・人・しごと」は休みます。
【問合せ】区政情報課広報係（本庁舎3階）☎（5273）4064へ。

★本紙は新聞（朝日・産経・東京・日本経済・毎日・読売）折り込みで配布しています。そのほか、主な区立施設・駅・スーパーなどに置いています。